

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	サンワテクノス株式会社
【英訳名】	SUN-WA TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 裕之
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5202 - 4011 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山岸 明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5202 - 4011 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山岸 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	108,179	99,866	145,410
経常利益 (百万円)	2,836	1,243	3,627
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,016	879	2,628
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	180	1,149	1,253
純資産額 (百万円)	30,871	32,307	31,944
総資産額 (百万円)	73,695	72,676	74,114
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	125.95	54.94	164.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.9	44.5	43.1

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.77	11.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかに回復しましたが、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱問題等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響により、製造業を中心に輸出が一段と弱含みで推移いたしました。

当社グループの関連しております産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましては、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等の長期化により政治・政策要因の不透明感は増大し、引き続き製造業各社の設備投資に対する姿勢は慎重に推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高998億66百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益10億20百万円（前年同期比61.2%減）、経常利益12億43百万円（前年同期比56.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億79百万円（前年同期比56.4%減）となり、前年同期を下回る結果となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

【電機部門】

電機部門では、有機EL関連業界向け及び産業機械業界向けの電機品の販売が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は153億36百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

【電子部門】

電子部門では、自動車搭載機器向けの電子部品の販売は増加いたしました。産業機械業界向けの電子部品の販売が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は776億35百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

【機械部門】

機械部門では、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連業界向け及び工作機械業界向けの生産設備の販売は増加いたしました。自動車関連業界向けの設備機器の販売が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は68億94百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

日本

自動車搭載機器向けの電子部品、FPD関連業界向け及び工作機械業界向けの生産設備の販売は増加いたしました。産業機械業界向けの電機品、電子部品の販売、有機EL関連業界向けの電機品の販売、自動車関連業界向けの設備機器の販売が減少いたしました。この結果、売上高796億77百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益4億81百万円（前年同期比60.0%減）となりました。

アジア

アジア地域では、産業機械業界向けの電子部品の販売が減少いたしました。この結果、売上高245億17百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益5億3百万円（前年同期比53.9%減）となりました。

欧米

欧米では、産業機械業界向けの電子部品の販売及び有機EL関連業界向けの電機品の販売が減少いたしました。この結果、売上高48億60百万円（前年同期比24.5%減）、営業損失22百万円（前年同期は営業利益3億27百万円）となりました。

その他

売上高は12億23百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益28百万円（前年同期比59.2%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における財政状態は次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、726億76百万円となり前連結会計年度末に比べ14億37百万円減少しました。受取手形及び売掛金の減少が主な要因であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、403億69百万円となり前連結会計年度末に比べ18億円減少しました。支払手形及び買掛金の減少が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、323億7百万円となり前連結会計年度末に比べ3億62百万円増加しました。その他有価証券評価差額金の増加が主な要因であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

2019年12月31日現在の従業員数は1,035人です。

(6) 仕入、受注及び販売の実績

商品仕入実績

当第3四半期連結累計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	69,558	93.4
アジア(百万円)	16,957	84.5
欧米(百万円)	2,399	82.4
報告セグメント計(百万円)	88,915	91.2
その他(百万円)	591	107.8
合計(百万円)	89,507	91.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第3四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
日本	74,842	97.5	18,866	103.4
アジア	21,527	81.2	6,919	83.6
欧米	3,869	69.8	1,128	50.2
報告セグメント計	100,239	92.1	26,915	93.5
その他	576	96.2	79	70.1
合計	100,815	92.1	26,995	93.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	72,670	94.9
アジア(百万円)	22,100	84.3
欧米(百万円)	4,297	92.4
報告セグメント計(百万円)	99,067	92.2
その他(百万円)	798	111.9
合計(百万円)	99,866	92.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、一般産業機械及び装置や半導体及び液晶製造装置等を使用されるサーボモータ、リニアモータなどのメカトロ製品を販売する電機部門、自動車関連・デジタル家電・パソコン・携帯情報端末・アミューズメント設備機器等の分野に使用される電子部品を販売する電子部門、半導体関連製造設備、液晶・パネル搬送用クリーンロボット及び産業用ロボットを販売する機械部門から成る技術商社であります。その需要先は主に産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界であるため、当社グループの業績は、この業界の需要動向、並びに設備投資動向の影響を受けます。

また、今後の見通しといたしましては、生産拠点のグローバル化の動きは続いており、海外市場に向けた現地生産が更に活発になる事が予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、お取引先様の信頼と満足を得られるよう、国内外の子会社とのネットワークを駆使するとともに、技術力・提案力を活かし、品質と付加価値の高い商品・技術・エンジニアリングサービスを提供することで収益力の向上を図っております。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、グループ全体を通じて、企業価値の拡大、財務体質の強化、営業力の強化向上、自己資本の充実に取り組んでおります。

さらに、当社は、「人を創り 会社を興し 社会に尽くす」の社是のもと、社業を通じて株主・投資家の皆様、取引先様、従業員など、さまざまなステークホルダーの信頼と期待に応えられる経営を推進しております。その実現のために、コーポレートガバナンスの充実とコンプライアンスの徹底を図りながら迅速かつ適切で公平な情報開示を継続して行うことで、健全性・効率性・透明性の高い経営の実践に努め、企業価値の向上と社会の発展に貢献できる企業を目指しております。

また、当社グループでは、サンワビジョン2025「明るい未来を創る“サンワテクノスグループ”」を掲げ、2020年3月期から2022年3月期までの3ヶ年を対象とする第10次中期経営計画「NEXT 1800」を新たに策定し、2026年3月期に2,500億円の連結売上高へチャレンジできる体制を構築してまいります。

第10次中期経営計画「NEXT 1800」方針

- ・ コアビジネスの強化でお客様のものづくりに貢献する
- ・ グローバル事業を拡大し市場の需要をサポートする
- ・ 新事業領域へ挑戦し持続的成長を加速する
- ・ 持続可能な社会の実現への取り組み

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,380,000
計	33,380,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,044,000	16,044,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	16,044,000	16,044,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年10月1日~ 2019年12月31日	-	16,044,000	-	3,727	-	3,129

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,012,600	160,126	-
単元未満株式	普通株式 30,400	-	-
発行済株式総数	16,044,000	-	-
総株主の議決権	-	160,126	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株（議決権の数12個）含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
サンワテクノス株式会社	東京都中央区京橋 3 - 1 - 1	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

（注）当社は、2019年10月30日開催の取締役会において、2019年10月31日から2020年3月31日までを取得期間とした自己株式の取得を決議しております。これにより、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は214,544株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、1.34％）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,005	12,733
受取手形及び売掛金	2 37,050	2 31,289
電子記録債権	2 5,206	2 5,100
商品及び製品	11,072	11,064
仕掛品	15	11
その他	989	1,899
貸倒引当金	131	111
流動資産合計	64,209	61,987
固定資産		
有形固定資産	2,861	2,770
無形固定資産	143	132
投資その他の資産	1 6,900	1 7,785
固定資産合計	9,905	10,688
資産合計	74,114	72,676
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 17,227	2 14,210
電子記録債務	2 14,200	2 13,726
短期借入金	3,205	3,750
1年内返済予定の長期借入金	600	-
未払法人税等	175	78
引当金	-	34
その他	1,791	3,375
流動負債合計	37,199	35,176
固定負債		
長期借入金	2,900	2,900
長期末払金	226	226
役員退職慰労引当金	85	92
退職給付に係る負債	887	896
その他	870	1,077
固定負債合計	4,970	5,193
負債合計	42,169	40,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,727	3,727
資本剰余金	3,548	3,548
利益剰余金	21,781	22,115
自己株式	0	242
株主資本合計	29,056	29,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,675	3,296
為替換算調整勘定	212	138
その他の包括利益累計額合計	2,888	3,158
純資産合計	31,944	32,307
負債純資産合計	74,114	72,676

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	108,179	99,866
売上原価	95,639	89,518
売上総利益	12,540	10,347
販売費及び一般管理費	9,910	9,327
営業利益	2,629	1,020
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	102	113
仕入割引	31	28
受取家賃	98	98
その他	148	78
営業外収益合計	393	330
営業外費用		
支払利息	76	57
株式交付費	19	-
売上債権売却損	32	23
為替差損	24	18
その他	32	8
営業外費用合計	186	107
経常利益	2,836	1,243
特別利益		
投資有価証券売却益	-	75
特別利益合計	-	75
特別損失		
固定資産売却損	30	-
投資有価証券評価損	11	-
特別損失合計	42	-
税金等調整前四半期純利益	2,793	1,319
法人税等	777	440
四半期純利益	2,016	879
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,016	879

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,016	879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,636	621
為替換算調整勘定	200	351
その他の包括利益合計	1,836	270
四半期包括利益	180	1,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180	1,149
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
投資その他の資産	90百万円	89百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	368百万円	514百万円
電子記録債権	222	189
支払手形	189	124
電子記録債務	2,455	2,393

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	235百万円	258百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	221	16	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	272	17	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、公募による新株式発行(一般募集)及び公募による自己株式の処分(一般募集)については、2018年4月16日に払込を受けました。

また、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当による新株発行については、2018年5月16日に払込を受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,174百万円、資本剰余金が1,590百万円増加、自己株式が427百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,727百万円、資本剰余金が3,548百万円、自己株式が0百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	272	17	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	272	17	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年10月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式213,500株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が241百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が242百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	76,609	26,205	4,650	107,465	713	108,179	-	108,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,540	2,297	1,790	12,628	640	13,268	13,268	-
計	85,150	28,502	6,440	120,093	1,354	121,448	13,268	108,179
セグメント利益	1,204	1,092	327	2,625	17	2,643	13	2,629

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 13百万円には、セグメント間取引消去19百万円及び棚卸資産の調整額 32百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	72,670	22,100	4,297	99,067	798	99,866	-	99,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,007	2,417	562	9,987	424	10,411	10,411	-
計	79,677	24,517	4,860	109,055	1,223	110,278	10,411	99,866
セグメント利益又は損 失()	481	503	22	963	28	991	28	1,020

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額28百万円には、セグメント間取引消去21百万円及び棚卸資産の調整額7百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	125.95円	54.94円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,016	879
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,016	879
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,011	16,003

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2019年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....272百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....17円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月 2 日

(注) 2019年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

サンワテクノ株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉松 博幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 義治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンワテクノ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。